

荒波の中での欧州の新たな船出

◆2020年末で英国は名実ともにEUを離脱、暫定措置や積み残し事項も

2020年12月末、英国が欧州連合（EU）から移行期間を経て名実ともに離脱した。移行期間中に新たな関税ルールや国境検査の方法などの交渉を進めたが、双方の主張の溝は埋まらず、そのまま合意なき離脱に至るかと思われた。そうしたなか、英国で感染力の強いコロナウイルスが発見され、EU側が検疫を強めた。12月20日にはフランスとの国境が閉鎖され物流が滞り、スーパーでは生鮮品が品不足になった。このため、独ルフトハンザが23日に80トンの果物や野菜を英国へ特別便で搬送する事態となった。こうした物流の滞りの惨状を目のあたりにしたこともあり、ルールなき離脱を回避するため、24日に英EU間で通商・協力協定に合意に達した。物品貿易では、「全品目で関税ゼロ、割当なし」を確定した。

しかし土壇場の決定となったため、暫定的な取り決めや猶予期間の延長など、多くの問題が積み残された。また、合意書にはスペイン南端の英領ジブラルタルの扱いは含まれなかった。スペインも所有権を主張する地域だ。結局、31日に2国間交渉で大筋合意に至った。ジブラルタルは、圏内で自由に国を行き来できる「シェンゲン圏」に入り、スペイン国境の入国審査は撤廃され、ジブラルタル圏内の空港や港湾で圏外との境界管理が行われる。英国経済の要の金融についても、合意書には金融サービス業の英EU間の同等性を認める記載はなく、21年1月1日以降、EU域内に拠点を設立するなどしていない英金融機関はEU域内の顧客に対し、原則として金融サービスの提供はできなくなった。このため、1月4日には、60億ユーロ余りのユーロ建てEU株式取引がロンドン市場から流出したと報じられている。今後も、各方面で未決の事項について詳細を詰める作業は続く。

◆2021年からの中期予算計画と復興基金についても12月に合意

コロナ禍で打撃を受けたEUは、20年12月11日、欧州理事会（EU首脳会議）で21～27年度の中期予算計画（MFF）と新型コロナウイルス対策の特別予算である復興基金について合意したと発表した。11月にはEU理事会（閣僚理事会）と欧州議会で審議、合意されていたが、「法の支配」に関する規定の違反が認められた加

盟国へのMFFと復興基金の執行を一時的に停止するメカニズムの導入に関して、ポーランドとハンガリーが反対したことから、正式な成立が遅れていた。12月の合意では、同メカニズムの対象や条件を明確にしたガイドラインを作成するなど、両国へ一定の配慮を示したが、司法制度の独立性を脅かす制度の制定など独自路線を進める東欧諸国の根本的な問題が解決したわけではなく、火種は抱えたままの状況だ。英国の離脱と同様に、新年度予算という期限の迫った20年末までに形だけはなんとか取りまとめたともいえる。

◆2021年EUの目指すところ、「公平、グリーン、デジタル」

21年1月1日、半年ごとの輪番制であるEU理事会の議長国が、ドイツからポルトガルに引き継がれた。議長国は、27加盟国間の意見の取りまとめ、欧州委員会や欧州議会との調整、域外との交渉に携わる。

議長国ポルトガルは、「Time to deliver: a fair, green and digital recovery」をモットーに、以下の3点を最重要項目に掲げた。

1. 気候中立とデジタルへの移行により、コロナ禍からの復興を推進する
2. 公正で包摂的な気候中立とデジタルへの移行を確実にするため「欧州社会権の柱」を履行する

欧州社会権の柱「20の基本原則」

 機会均等と労働市場への 平等なアクセス	 公正な労働条件	 社会的保護と包摂
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教育、訓練、生涯学習 ◆ 男女平等 ◆ 機会均等 ◆ 積極的な就業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 安定的かつ適応性のある雇用 ◆ 賃金 ◆ 雇用条件と解雇の際の保護に関する情報 ◆ 労使対話と労働者の参加 ◆ ワークライフバランス ◆ 健康的で、安全で、十分な適応性のある労働環境とデータ保護 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 保育と子ども支援 ◆ 社会的保護 ◆ 失業給付 ◆ 最低所得 ◆ 高齢者の所得と年金 ◆ 医療 ◆ 障害者の包摂 ◆ 長期介護 ◆ 住宅とホームレス支援 ◆ 基本的サービスへのアクセス

<https://eumag.jp/issues/c0218/>

3. 世界に対し開放的であり続け、気候変動対策で主導的な役割を果たし、人々のためデジタルトランスフォーメーションを促進し、欧州の自律性を強化する

具体的な優先課題としては、MFFと復興基金を実行に移すことを挙げた。さらに、コロナウイルスの安全なワクチン接種の支援にも言及している。パンデミックの影響の社会的側面にも取り組み、気候中立とデジタルへの移行が「誰一人として取り残さない」包摂的な形で達成されることを目指すとしている。英国の離脱とコロナとの戦いという荒波の中での、EUの政策が注目される。【赤山英子】